

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農山村振興費

事業名 世界農業遺産持続的漁場継承事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部里川振興課水産振興室水産係 電話番号：058-272-1111(内4216)

E-mail：c11428@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 16,030 千円 (前年度予算額： 16,030 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	16,030	16,030	0	0	0	0	0	0	0
要求額	16,030	8,007	0	0	0	0	0	0	8,023
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・清流長良川の鮎を通じて、人の生活、水環境、漁業資源が密接にかかわる岐阜県ならではの里川全体のシステム「長良川システム」が平成27年12月に「清流長良川の鮎」として世界農業遺産に認定された。
- ・「長良川システム」は「清流の国ぎふ」のシンボルであり、「清流の国ぎふ」を具現化するための重要な仕組みであるが、その一方で、世界農業遺産「清流長良川の鮎」の認定要素の根幹である鮎の漁獲量が激減する中、漁業協同組合の遊漁料収入等が減少し、放流量が減る事態となっている。
- ・放流量の減少は、さらなる鮎の漁獲量の減少を招き、これにより長良川は鮎漁場として存続の危機を迎えることが懸念される。
- ・このため、放流量の減少分を県が放流することで、鮎の漁獲量を維持し、世界農業遺産であるサステイナブルな鮎の漁場を、次世代に継承していく必要がある。

(2) 事業内容

○鮎種苗の放流経費

世界農業遺産「清流長良川の鮎」の認定要素の根幹である鮎の資源量を確保し、世界農業遺産の認定を維持するため、漁業協同組合における鮎種苗の放流量の減少分を県が放流する。

(3) 県負担・補助率の考え方

世界農業遺産「清流長良川の鮎」の認定自治体として、県が主体となって取り組むべき事業であり、県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	5	業務旅費
役務費	10	通信運搬費
委託料	16,015	鮎種苗の放流
合計	16,030	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 「清流の国ぎふ」創生総合戦略
 - 3 地域にあふれる魅力と活力づくり (1)地域の魅力・清流文化の創造・伝承・発信
 - ③美しく豊かな環境の保全・継承
- ぎふ農業・農村基本計画（R3～R7）
 - 4 地域資源を活かした農村づくり
 - ③世界農業遺産「清流長良川の鮎」の保全・活用・継承と持続的発展

(2) 国・他県の状況

国内では、これまでに13地域が世界農業遺産の認定を受けており、農林水産省及び各地域が連携して、その保全・活用・継承に向けて取り組んでいる。

(3) 後年度の財政負担

世界農業遺産認定後は、「世界農業遺産保全計画（アクションプラン）」に基づき、「長良川システム」の保全・活用・継承に向けた各種取組みを実施する必要がある。
平成29年度の国専門家会議によるモニタリングの結果を受けて、平成31年4月に改訂した第2期アクションプラン（計画期間：平成31～令和5年）の下、県として5年間の取組みが求められる。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

長良川の鮎資源の増加により、持続可能な鮎漁場を次世代に継承し、世界農業遺産である「長良川システム」の持続的発展を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R4)	R5年度 目標	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①長良川の鮎の資源量	400万尾 (暫定)	500万尾	500万尾	500万尾	500万尾	-

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	鮎は世界農業遺産「清流長良川の鮎」の認定要素の根幹であり、「長良川システム」の持続的発展に向けて、鮎資源量の増加は必須である。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 2	アユ冷水病対策の一環として冷水病に汚染されていないアユ種苗の放流を促すため、原則として(一財)岐阜県魚苗センター産のものを使うことを徹底している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 漁獲量がピークであった平成4年当時に比べて放流数が減少しており(633万尾→392万尾)、漁場の生産力を活用しきれていない。このため漁獲量の回復を図るためには、放流尾数を増やして資源量を増加させなくてはならない。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 資源量の増加を図るために必要な400万尾の放流を維持する必要がある、継続的に事業を実施する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】